

創政会視察報告書

1 視察先・目的

- 東京都立川市
「若年者就業支援事業「マイチャレンジ
たちかわ」について」
- 茨城県つくば市
「「教育日本一」への取り組みについて」

2 期 間

平成26年1月30日～1月31日

視察報告書

日 時	平成26年1月30日（木） 午後2時から4時まで
視 察 先	東京都立川市
視 察 項 目	若年者就業支援事業「マイチャレンジたちかわ」について
視 察 者	創政会（竹内慎治、安藤里美、伊藤正治、林秀人、渡邊眞弓、伊藤公平、 富田一太郎、青木志浩、江端菊和、勝崎泰生）
視 察 内 容	<p>フリーターの増加や第二新卒者と呼ばれる既卒者の就労問題、さらには、引きこもりやニートの存在が社会問題として注目され始めていたことを背景に、立川市としても、これらの課題解決に向け、労働施策としての新たな取り組みの展開が求められていた。そこで、平成16年度の予算編成に当たり、若者支援という切り口から事業の構築を検討した際に、市内で同様の事業を行っていた「育て上げ」ネットがNPO法人として正式に立ち上がったことにより、市との協働事業である若年者就業支援事業が実施された。</p> <p>18年度からは、厚生労働省のニート対策事業のモデル事業の一つに認定され、「たちかわ若者サポートステーション」が立ち上がった。これにより、引きこもりやニート、フリーター状態にある若者の職業的自立を支援する拠点としての事業展開が始まった。また、それまで同市の委託事業の中で実施してきた引きこもり、ニート対策の事業は、年間を通じた相談や個別カウンセリングなどの機能を持った総合的な対策事業となった。19年度からは、引きこもりやニート対策は国の事業とし、同市は事業の対象を現役の大学生や第二新卒者、フリーターなどの若者に転換した。20年度からは、前年の座学形式の講座ではなく、参加者が地域産業の課題に対して自ら活性化のための企画を立案し、関係者などへのプレゼンテーションから企画の実行までを担うという、参加者に主体的なかかわりを求める「Myチャレンジたちかわ」に事業をリニューアルした。なお、23年度からは、若年者就労支援事業として対象者をさらに拡大している。</p>
所 感	<p>立川市は、首都圏の業務核都市として位置付けられていることを踏まえ、新しいまちづくり事業の一つとして、平成16年に若年者就業支援を立ち上げ、「働く」ことに不安を抱える若者たちを積極的に支援してきていた。近年の社会経済環境の変化に伴い、家庭だけでは解決できない社会の仕組みの問題にいち早く取り組んだ例であり、地域で若年者の就労を応援しようと様々なプログラムを作成していた。また、行政では所管に横のつながりが必要な内容も多く発生する中、NPO法人との連携により問題解決を図っていたことは、参考となる事例であった。知多地域では、クラシティ半田にある「ちた地域若者サポートステーション」を中心に取り組んでいるが、自治体・企業・民間団体等と地域で連携し、ともに支え合うネットワーク組織づくりを構築して、地域全体で若年者を応援することができる環境の必要性を強く感じた視察であった。</p>

視察報告書

日 時	平成26年1月31日（金） 午前10時から正午など
視 察 先	茨城県つくば市
視 察 項 目	「教育日本一」への取り組みについて
視 察 者	創政会（竹内慎治、安藤里美、伊藤正治、林秀人、渡邊眞弓、伊藤公平、 富田一太郎、青木志浩、江端菊和、大島大東、勝崎泰生）
視 察 内 容	<p>つくば市は、「教育日本一」のまちづくりを目指して、平成23年3月に「つくば市教育振興基本計画」を策定している。この計画は、教育基本法第17条第2項に基づくとともに、国の教育振興計画、県のいばらき教育プランとの整合を図ったもので、「未来をひらく、やさしく、しなやかで、たくましい幼児・児童・生徒の育成」を基本理念とした27年度までの5か年計画である。この基本理念を実現し、具体化していくための方向性として、①確かな学力、豊かな心、健康・体力などをバランスよく向上させ「生きる力」を育む、②夢・感動のある楽しい学校の創出、③つくばの特性をいかし、社会全体で子どもを育むの3つの目標を定めている。また、5年間で優先的に推進すべき重点事業には、「生きる力」を育む教育の推進、小中一貫教育の推進、学校施設耐震化の推進、ICT機器整備の推進、学校等適正配置の推進、給食センターの整備の推進、放課後子ども教室の推進、つくば市総合教育研究所の充実を位置付けている。</p> <p>視察を行った小中一貫教育及びICT教育のうち、小中一貫教育は、子どもたちに確かな学力や人間性・社会性を身に付けさせるとともに、不登校児童生徒の増加、中一ギャップ、学力意欲の低下等、6-3制の弊害を改善することを狙いとし、平成19年に小中一貫教育推進委員会を発足させ、20年から実践研究の指定校を選定して検証を開始した。24年度には、市内15中学校区（学園）全てにおいて、小中一貫教育を完全実施している。ICT教育では、昭和52年に日本で初めて小学校でコンピュータを教育に活用し、また、県内で初めてインターネットを活用した教育も実践している経験を活かすとともに、筑波大学等の研究機関、インテル（アメリカの半導体メーカー）・パナソニック等の産業界との連携・協力によって、家庭学習支援システム「つくばオンラインスタディ」の導入など積極的な取り組みを行っている。</p>
所 感	<p>つくば市の小中一貫教育は、これまでのイベント的な小中交流（連携）から、義務教育9年間を貫いて、連続した学びのある教育を実践していこうとするものである。そのためのツールとして、ICT機器の活用は、極めて効果的であると感じた。本市の小中学校でも、イベント的な交流は行っているが、学校間の協働学習は物理的な面で難しく、その最大のネックは、各学校間の児童生徒の移動にある。本市においても、同市のようにICT機器を導入することで、一貫教育でなくともより効率的な学校間交流の活動ができ、教育効果は大いに上がるものと考えられる。</p>

